

8/31 木曜

再び母子加算を標的に

社会保障 許すな！大改悪

安倍政権は生活保護に「らの法案提出を掲げている。『社会保障改革工程表』で、就労等をおこなわない利用者の保護費減額▽医療費扶助の給付範囲の縮小▽生活扶助費のさらなる引き下げ」などの改悪メニューを打ち出し、17年度か

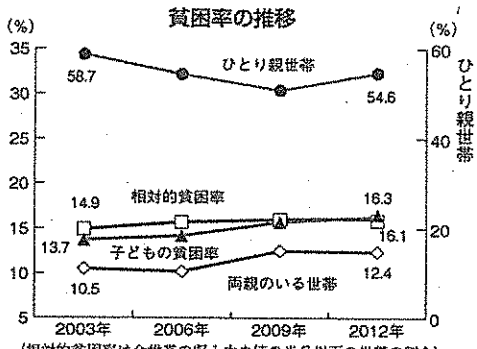
生活保護

について議論を開始しています。母子世帯の扶助・加算には、母子世帯を支える母子加算をはじめ児童養育加算（小学卒業まで）、教育扶助（小中学生の学用品など）の給付、高等学校等就学費があります。母子加算は、第1次安倍政権が廃止し、国民からの強い批判をうけて09年に戻し、強硬政権で復活。それを再び切り捨てようというので

非正規率は半数

日本のひとり親世帯の貧困率は54.6%（12年でOECD（経済協力開発機構）加盟34カ国で最悪レベルです。しかも、母子世帯の非正規就労率は47.4%（父子世帯は8%）と約半数を占めています。就労している方が貧困率は高く、働いても貧困から抜け出せない異常事態です。

安倍政権は13年から最大で10%の生活保護費の削減



を強行。30歳代の母と小学生・中学生のいる世帯で、年間20万円の切り下げとなるなか、母子加算などの有子世帯の扶助・加算が生活を下支えしてきました。この母子加算を切り捨てることに道理はありません。母子加算は14年にも「支給対象を就労している場合に限定する方向で見直しを検討すべき」(財務省)として、住宅扶助や冬季加算とともに検証課題にあげられ、生活保護の就労を通じた「自立」が強化されており、母子世帯への「就労」圧力が強まることは必至です。保護費削減を見直し、物価上昇や生活実態にふさわしい水準への引き上げを求められています。

「就労」圧力強化

さらに「工程表」では、生活保護の就労を通じた「自立」が強化されており、母子世帯への「就労」圧力が強まることは必至です。保護費削減を見直し、物価上昇や生活実態にふさわしい水準への引き上げを求められています。

(鎌塚由美)